

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先だけでなくサプライチェーンの深い層の取引先に働きかけることにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。

(個別項目)

a. 企業間の連携

当社は、モータおよびパワーエレクトロニクス分野において、顧客企業、協力会社、研究機関等との連携を推進し、シミュレーション技術の高度化および適用領域の拡大に取り組めます。また、実機評価、解析、制御設計を連携させた開発プロセスの効率化を支援し、サプライチェーン全体の付加価値向上に貢献します。

2. 「振興基準」の遵守

発注方法の改善、対価の決定の方法の改善、代金の支払方法の改善、型等に係る取引条件の改善、知的財産の保護及び取引の適正化等を含む委託事業者と中小受託事業者との望ましい取引慣行（受託中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組めます。

3. その他（任意記載）

当社は、取引先との持続的なパートナーシップの構築に向け、適切な価格転嫁および公正な取引関係の実現に努めます。また、シミュレーション技術の活用を通じて、試作削減や開発効率の向上に貢献し、サプライチェーン全体の生産性向上及び環境負荷低減に寄与します。

2026年3月26日

受託中小企業振興法に基づく「振興基準」の内容を理解した上で宣言します。

株式会社 PeMil

企業名

代表取締役 大岩 久也

役職・氏名（代表権を有する者）

(備考)

- ・本宣言は、(公財)全国中小企業振興機関協会が運営するポータルサイトに掲載されます。
- ・主務大臣から「振興基準」に基づき指導又は助言が行われた場合など、本宣言が履行されていないと認められる場合には、本宣言の掲載が取りやめになることがあります。